

社会福祉法人旭川共生会

平成28年度事業報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

□法人の概要

法人名：社会福祉法人旭川共生会

住所：旭川市東旭川町共栄123番地 電話 0166-33-8000

代表者名：理事長 杉下 政秀

□役員等の状況

役職名	氏名	就任年月日
理事	杉下 政秀	平成27年7月17日
理事	半田 和子	平成27年7月17日
理事	湯川 元資	平成27年7月17日
理事	高森 諭	平成27年7月17日
理事	佐々木雅裕	平成27年7月17日
理事	田中 敏雄	平成27年7月17日
理事	鎌田 茂	平成27年7月17日
理事	中 禮子	平成27年7月17日
監事	橋本 賢吾	平成27年7月17日
監事	荻野 慶博	平成27年7月17日
評議員	支部 繁信	平成29年4月1日
評議員	吉田 満	平成29年4月1日
評議員	朝日 文雄	平成29年4月1日
評議員	田中 啓一	平成29年4月1日
評議員	高橋 昌二	平成29年4月1日
評議員	円山 宏一	平成29年4月1日
評議員	太田 富乃	平成29年4月1日
評議員	小西 修	平成29年4月1日
評議員	高橋 勝義	平成29年4月1日

□理事会の開催状況

	開催年月日	議事内容
第1回	平成 28 年 5 月 25 日	○平成 27 年度事業報告、決算報告、監査報告 ○その他 ・ 28 年当面の日程について
第2回	平成 28 年 12 月 20 日	○中間事業報告について ○中間監査報告について ○その他 ・ 職員の福利厚生向上に係る要綱の整備 ・ 地域における公益的な取り組みについて ・ 社会福祉法人の制度改正について
第3回	平成 29 年 1 月 20 日	○社会福祉法人制度改正について ・ 定款の変更、評議員選任、解任委員会運営規則について ○給食業務委託、清掃業務委託について
第4回	平成 29 年 2 月 15 日	○新評議員候補者の決定について ○役員報酬規程の整備について ○防犯カメラ設置に係る補助金について
第5回	平成 29 年 3 月 31 日	○社会福祉法人制度改革について ○中間監査報告について ○平成 28 年度補正予算（案）について ○平成 29 年度事業計画（案）について ○平成 29 年度予算（案）について ○その他 ・ 就業規則、給与規程の一部改正について ・ 経理規程、各事業所の運営規程の一部変更について ・ 施設整備工事に係る修繕積立金の取り崩しについて ・ 給食業務委託、清掃業務委託契約について

□評議員会の開催状況

	開催年月日	議事内容
第 1 回	平成 28 年 5 月 25 日	○平成 27 年度事業報告、決算報告、監査報告 ○その他 ・当面の日程について
第 2 回	平成 28 年 12 月 20 日	○中間事業報告、中間監査報告について ○その他 ・職員の福利厚生向上に係る要綱の整備 ・地域における公益的な取り組みについて ・社会福祉法人の制度改革について
第 3 回	平成 29 年 3 月 31 日	○社会福祉法人制度改革につい ○中間監査報告について ○平成 28 年度補正予算（案）について ○平成 29 年度事業計画（案）について ○平成 29 年度予算（案）について ○その他 ・就業規則、給与規定の一部改正について ・経理規程、各事業所の運営規程の一部変更について ・修繕積立金取り崩しについて

□監事監査の実施状況

	開催年月日	監査内容	監査結果
第 1 回	平成 28 年 5 月 20 日	法人及び施設運営 (28 年度 4 月) 会計経理 (28 年度 4 月) 資産管理 (28 年度 4 月) 平成 27 年度決算	適正である 適正である 適正である 適正である
第 2 回	平成 28 年 7 月 15 日	法人及び施設運営 (28 年度 5～7 月) 会計経理 (28 年度 5～7 月) 資産管理 (28 年度 5～7 月)	適正である 適正である 適正である
第 3 回	平成 28 年 10 月 12 日	法人及び施設運営 (28 年度 8～10 月) 会計経理 (28 年度 8～10 月) 資産管理 (28 年度 8～10 月)	適正である 適正である 適正である
第 4 回	平成 29 年 1 月 23 日	法人及び施設運営 (28 年度 11～1 月) 会計経理 (28 年度 11～1 月) 資産管理 (28 年度 11～1 月)	適正である 適正である 適正である
第 5 回	平成 29 年 3 月 28 日	法人及び施設運営 (28 年度 2～3 月) 会計経理 (28 年度 2～3 月) 資産管理 (28 年度 2～3 月) 平成 28 年度予算（案）	適正である 適正である 適正である 適正である

□法人・施設運営の状況

(1) 貸借対照表総括表 (単位／千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	277,666	流動負債	104,811
固定資産 (基本)	1,442,635	固定負債	408,761
固定資産 (その他)	144,433	負債の部合計	513,572
		純資産の部	
		基本金	160,973
		国庫補助金特別積立金	658,887
		その他の積立金	53,000
		次期繰越活動収支差額	478,303
		純資産の部合計	1,351,163
資産の部合計	1,864,735	負債及び純資産の部合計	1,864,735

(2) 事業活動収支計算書総括表 (単位／千円)

	収入金額	支出金額	差額
事業活動収支の部	785,131	762,480	22,651
事業活動外収支の部	8,012	8,056	- 44
経常収支差額			22,607
特別収支の部	1,465	1,458	7
当期活動収支差額			22,614
前期繰越活動収支差額			455,689
次期繰越活動収支差額			478,303

(3) 資金収支計算書総括表 (単位／千円)

	収入金額	支出金額	差額
経常活動による収支	793,143	734,059	59,084
施設整備等による収支	1,465	40,009	- 38,544
当期資金収支差額			17,676
前期末支払資金残高			216,139
当期末支払資金残高			233,816

平成29年5月29日
社会福祉法人旭川共生会 理事会

平成28年度事業報告及び決算 説明資料

1. 法人の事業報告概要

理事会

平成28年度の理事会は、第1回から第5回まで開催された。議事内容については別紙の通りである。

評議員会

平成28年度の評議員会は、第1回から第3回まで開催された。議事内容については別紙の通りである。

監事監査

監事監査については28年度、5回開催された。法人及び施設運営、会計経理、資産管理のいずれも適正との監査結果であった。

外部監査

外部監査報告（税理士法人むらづみ総合事務所）は、経営面、施設運営面、会計処理とも評価いただけるものであった。

研修会及び老施協への参加

北海道社会福祉協議会などが主催する研修会やセミナー等へ積極的に参加し、介護サービスのレベルアップを図った。また、老人福祉施設協議会主催の施設長会議等へ参加し、情報交換や他施設との親睦を深めた。

施設内研修については、部署ごとの研修会を積極的に実施し、人材育成やサービスの質的向上を図った。

実習生の受け入れ

北海道社会福祉協議会、北海道教育大学、旭川福祉専門学校、北海道剣淵高等学校等

から実習生を受け入れた。

ボランティア・慰問来園者

誕生会や施設内合同レクリエーション開催に際しその都度、地域の団体・個人や学校等からボランティア・慰問を受け入れ、舞踊や歌謡、音楽等の提供をいただいた。

また、一般ボランティアでは、毎週月曜日4名の協力や緑地草刈や義歯の洗浄等のボランティアがあり、施設運営に協力をいただいた。

見学者の受け入れ

この1年間で延べ139人の一般施設見学者を受け入れた。

また、小学校や環境福祉専門学校などの社会授業を受け入れた。

共生園家族会

利用者家族の懇親等を目的に共生園家族会（得能清一会長）が組織されている。会員は特養・身障療護入所者家族で構成され130名である。

共生園職員互助会

職員の親睦・交流を目的に職員互助会（田中圭吾会長）がつくられている。親睦会や冠婚葬祭への対応を行っている。

情報公開・通信

ホームページを新鮮味あるデザインと内容にリニューアルした。また、「デイサービスかわらばん」を積極的に発行した。

苦情処理

苦情解決責任者に半田施設長を指定し苦情処理にあたっている。本年度の苦情処理は発生していない。また、施設内に「意見箱」を設置し利用者の声を取り上げている。旭川市明るい福祉施設をつくる運営協議会に加入し苦情処理対応を行っている。

事故対策

施設内に事故対策委員会を構成し事故防止にあたっている。また、2回の避難訓練を行い、内1回は夜間災害を想定して行った。

人事考課制度の定着と人事異動

施設内に人事評価委員会を構成し人事考課制度の定着を図った。また、自己評価を含めた評価作業を行い人事異動等に反映させた。

協力病院と嘱託医師

協力病院については、愛生病院、中島病院、都丸内科クリニック、神居歯科の4院である。

また、嘱託医師については都丸内科クリニックの都丸久院長と、愛生病院の近藤智之先生に委嘱し、2医師体制としている。

職員数と業務委託

職員数は、特養38名、身障22名、身障Ⅱ22名、特養Ⅲ27名、高齢者デイ24名、身障生活介護6名、居宅事業8名、の計147名体制である。各事業所を超えた介護体制に心がけている。なお、給食、清掃、洗濯、除雪については業務委託を行っている。

2. 施設の事業報告概要

入所・退所状況

この1年間の入所・退所状況は特養が13名、特養Ⅲ11名、身障療護が6人、身障療護Ⅱ6人であった。退所理由は、長期入院26名、死亡0名、施設変更10名、勧告退所0名であった。なお、特養の待機者数は92名である。

特養の要介護別人員数

本年度末現在の特養入所者の要介護別人数は、要介護度1が0名、要介護度2が3名、要介護度3が9名、要介護度4が15名、要介護度5が23名であり、平均介護度は4.1であった。

入所利用者の年齢構成

特養利用者の年齢は64歳以下が0名、65歳から69歳が4名、70歳から79歳が15名、80歳から89歳が20名、90歳以上が11名であり、平均年齢は83.1歳であった。

身障利用者は20歳から29歳が0名、30歳から39歳が2名、40歳から49歳が5名、50歳から59歳が5名、60歳から79歳が8名であり、平均年齢は

56.7歳であった。

身障Ⅱ利用者は、30歳から39歳が2名、40歳から49歳が2名、50歳から59歳が10名、60歳から79歳が16名であり、平均年齢は59.1歳であった。

特養Ⅲ利用者の年齢は64歳以下が1名、65歳から69歳が0名、70歳から79歳が5名、80歳から89歳が13名、90歳以上が11名であった。

ショートステイ利用状況

ショートステイの利用状況は、特養利用者325人（延べ人員3,631人）、身障利用者10人（延べ人員512人）であった。1日平均では、特養が9.9人、身障が1.4人であった。

デイサービス利用状況

高齢者デイの利用者数は106人、延べ利用人員は9,316人、1日平均利用者数は36.2人であった。

身障デイの利用者数は11人、延べ利用人員は947人、1日平均利用者数は3.6人であった。

居宅介護支援事業所の状況

居宅介護支援事業所の利用者数は3月末現在、254名（介護210件、予防44件）であった。ケアプラン作成実績は3,093件（介護2,463件、予防630件）、訪問調査件数は448件であった。

諸行事の実施状況

「お誕生会」については毎月1回、ボランティア団体を招くなどして施設全体の利用者・スタッフ一体で誕生祝いを行った。

「レクリエーション」については、調理や工作、ゲームなど創意工夫した日常行事を部署ごとに積極的に行った。また、「個別レクリエーション」や「買物レクリエーション」、「ドライブレクリエーション」を随時行うとともに、ボランティアによる舞踊、マジックショー、歌謡ショー、手打ちそばや生ちらしなどの「お食事会」を実施した。また、遠足やお花見会、運動会、クリスマス会、忘年会、餅つき、お正月、ひな祭りなど、時季に応じた行事を実施した。見学会については、プロレスや歌謡コンサートの鑑賞、旭川冬まつり、花フェスタ鑑賞などを行った。

クラブ活動についてはカラオケクラブ、書道クラブ、貼り絵クラブなどを実施している。

「敬老会」については9月17日、日本民謡会山田弘龍同好会や東光中ブラスバンドを招くなどして長寿をお祝いした。

「2017年・共生園まつり」は、北海道出身の安倍里葦子さんを特別ゲストに招き、旭川北の大地のよさこい、木嶋常二・澤浩子歌謡ショーなどを行い、利用者・家族・地域住民の皆さまが楽しい時間を過ごされた。

諸会議の実施状況

全職員対象のカンファレンスを毎月1回、事業所ごとに実施した。常務理事、施設長を中心にした経営改善会議を月一回定例化している。主任会議は毎週月曜日、給食会議、ナース会議、事故対策委員会は毎月1回定例化している。また、身体拘束委員会、衛生管理委員会を3ヶ月に1回定例化している。

朝礼については毎日、事業所ごとに行い、全体朝礼は月1回、定例化している。

入所判定委員会

入所・退所に関する透明性と公平性を図ることを目的に施設内に入所判定委員会を構成している。必要の都度、会議を開催し入所・退所の決定を行った。

機能回復訓練の強化

理学療法士や機能回復訓練担当職員を配置するなどして機能回復の業務体制を整えるとともに、「快生治療院」などによるあん摩、マッサージの提供に努めた。

また、毎月2回、「音楽療法」を行い、声を出すことにより利用者の明るい表情を引き出すことに心がけた。

3. 平成28年度決算の概要

法人会計・施設会計全体

当法人の会計は、9会計から成り立っている。

28年度も、27年4月1日から介護保険事業、障害福祉サービス事業とも報酬単価が大幅に削減され、共生園全体での平均では、5.8%の単価削減された中での運営となった。しかも、報酬加算制度の見直しなどもあり、報酬加算を取りにくい中での運営となり、単年度の収支バランスは赤字になることが予想されていた。

しかし、現場職員の日常的な努力もあり、事業活動収支計算では22,614,259円の黒

字、資金収支計算では 17,676,934 円の黒字で決算することができた。

現金・預金が前年度比、19,773,072 円のプラスとなり、流動資産は増加した。一方、流動負債全体はほぼ横ばい傾向にある。また、設備資金借入金などの固定負債については予算通り返済されている。

法人本部会計

法人会計については、他会計より繰入れ繰入金処理を行っておらず、当期経常増減差額は－1,621,568 円で決算した。

特別養護老人ホーム会計

サービス活動収益は、226,941,517 円で決算した。

サービス活動収益からサービス活動費用を差し引いたサービス活動増減差額は 2,946,762 円で決算することができた。

特別養護老人ホームⅢ会計

サービス活動収益は 144,459,017 円であった。サービス活動収益からサービス活動費用を差し引いたサービス活動増減差額は△1,543,102 円の決算となった。赤字の解消が求められる。

デイサービスセンター会計

利用者数は引き続き好調で、サービス活動収益は 72,780,038 円と増加した。

サービス活動収益からサービス活動費用を差し引いたサービス活動増減差額は△2,215,099 円の決算となった。サービス活動費用の削減が求められている。

居宅介護支援事業所会計

サービス活動収益は、居宅介護支援事業費、認定調査委託料等で 42,515,426 円となった。サービス活動収益からサービス活動費用を差し引いたサービス活動増減差額は△1,409,567 円の決算となった。居宅介護支援事業としては、一定の評価をいただける決算結果となっている。

在宅介護支援センター会計

当会計は実質稼働していない。経常増減差額は△302,514 円となっている。

障害支援施設(身体障害者療護施設) 会計

は 119,312,333 円で、サービス活動収益からサービス活動費用を差し引いたサービス活動増減差額は 16,263,464 円の決算となった。共生園全体の経営維持の底支えをしている会計である。

生活介護事業所(身障デイサービスセンター) 会計

サービス活動収益は 9,612,060 円であった。

サービス活動収益からサービス活動費用を差し引いたサービス活動増減差額は△11,489,033 円の赤字決算となった。依然として、課題を抱えての決算となっている。

身体障害者療護施設共生園Ⅱ 会計

サービス活動収益は、166,563,965 円となった。

サービス活動収益からサービス活動費用を差し引いたサービス活動増減差額は 21,993,345 円の黒字決算であった。共生園全体の経営基盤となっている会計である。